

ダイワ日本株オープン

運用報告書(全体版) 第24期

(決算日 2026年7月13日)

(作成対象期間 2025年7月12日～2026年7月13日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2002年7月12日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本株マザーファンドの受益証券	
	ダイワ日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ＴＯＰＩＸ（配当込み）		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	（分配落）	税込み 分配金	期 中 騰落率	（ベンチマーク）	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期末(2022年 7 月11日)	12,859	150	3.5	3,098.28	0.4	97.3	—	1,855
21期末(2023年 7 月11日)	13,679	800	12.6	3,718.22	20.0	100.1	—	1,891
22期末(2024年 7 月11日)	16,501	1,700	33.1	4,981.86	34.0	103.0	—	2,138
23期末(2025年 7 月11日)	16,586	180	1.6	4,922.91	△ 1.2	99.1	—	2,158
24期末(2026年 7 月13日)	23,948	1,200	51.6	7,149.31	45.2	100.9	—	2,926

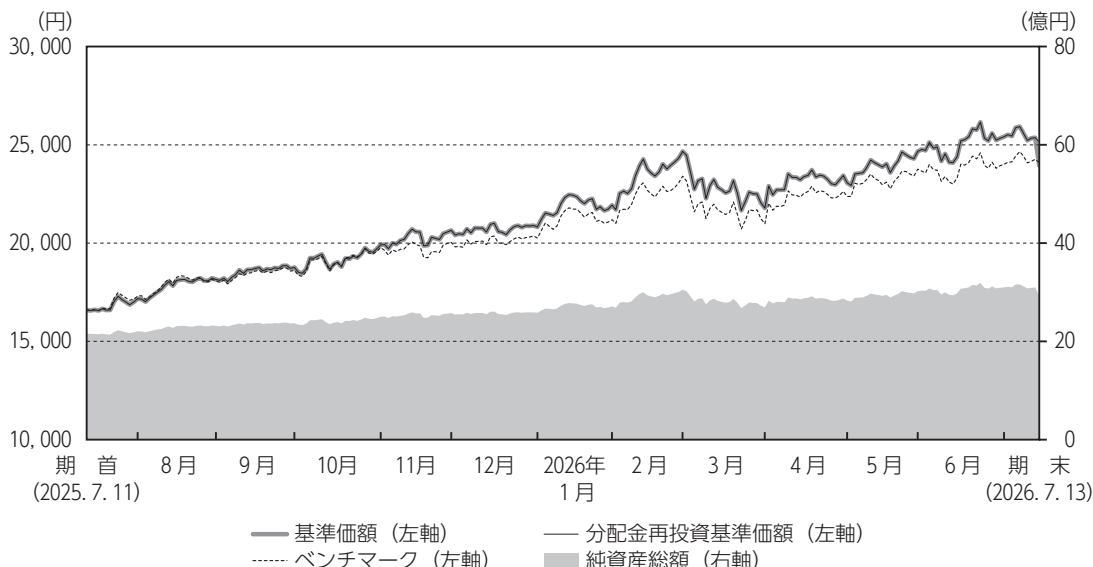
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みＴＯＰＩＸ（本書類における「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

基準価額・騰落率

期首：16,586円

期末：23,948円（分配金1,200円）

騰落率：51.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は上昇し、このような投資環境を受けて当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ日本株オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2025年 7 月11日	16, 586	—	4, 922. 91	—	99. 1	—
7 月末	17, 174	3. 5	5, 132. 22	4. 3	98. 4	—
8 月末	18, 144	9. 4	5, 363. 98	9. 0	98. 5	—
9 月末	18, 763	13. 1	5, 523. 68	12. 2	97. 1	1. 1
10月末	19, 911	20. 0	5, 865. 99	19. 2	97. 3	1. 1
11月末	20, 650	24. 5	5, 949. 55	20. 9	97. 9	1. 0
12月末	20, 822	25. 5	6, 010. 98	22. 1	97. 4	—
2026年 1 月末	21, 929	32. 2	6, 288. 77	27. 7	98. 1	—
2 月末	24, 668	48. 7	6, 947. 17	41. 1	98. 4	—
3 月末	21, 785	31. 3	6, 229. 53	26. 5	97. 1	1. 0
4 月末	23, 063	39. 1	6, 638. 55	34. 9	97. 4	1. 0
5 月末	24, 665	48. 7	7, 052. 48	43. 3	97. 5	1. 0
6 月末	25, 416	53. 2	7, 126. 60	44. 8	98. 0	—
(期末) 2026年 7 月13日	25, 148	51. 6	7, 149. 31	45. 2	100. 9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 7. 12 ~ 2026. 7. 13)

国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇し、史上最高値を更新しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日米が通商交渉で合意したことや、2025年4－6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感されたことに加え、企業の旺盛な自社株買いや海外投資家の資金流入に支えられ、上昇しました。10月には、高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などが上昇基調を促しました。日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面もありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2月には、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。しかし3月には、米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されて原油価格が急騰したことから、大幅に下落しました。それでも、4月以降はAI（人工知能）・半導体関連株の集中物色で大幅に反発したほか、米国とイランの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ、再び史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ日本株マザーファンド

米国の関税政策が日本経済や世界経済に与える影響には引き続き注意が必要です。一方で、2025年3月期決算企業の決算発表では、自動車業界を除き、2025年度業績について大幅な減益を見込む企業はそれほど多くなく、全体としての減益幅は限定的とみられます。また、自社株買いの発表件数や1件当たりの規模が顕著に増加するなど、企業の株主還元姿勢がより積極化しており、こうした動きが株価を強力に下支えすると考えられます。

米国の関税政策の影響を含めた実体経済の不確実性が依然として高い状況にあることから、特定の相場変動の影響を受けにくいポートフォリオを構築する方針です。銘柄選択においては、中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業、2025年度業績の見通しが堅調な企業、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2025. 7. 12 ~ 2026. 7. 13)

■当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本株マザーファンド

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、銀行業、電気機器、機械などの組入比率を引き上げた一方で、小売業、空運業、化学などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、三井住友フィナンシャルグループの組入比率の引き上げ、三井物産やファナックなどの新規組み入れを行った一方で、日本航空、信越化学工業、アイシンなどの売却を行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ日本株マザーファンド	TOPIX（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は45.2%、当ファンドの基準価額の騰落率は51.6%となりました。

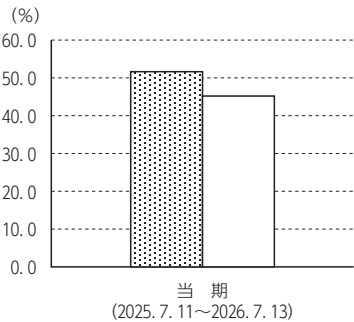
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・ 業種配分効果：非鉄金属のオーバーウエートやサービス業のアンダーウエート
- ・ 銘柄選択効果：キオクシアホールディングス、住友電気工業、村田製作所

○主なマイナス要因

- ・ 業種配分効果：鉄鋼のオーバーウエートや保険業のアンダーウエート
- ・ 銘柄選択効果：東京エレクトロン、トヨタ自動車、三菱電機



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
* ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年7月12日 ～2026年7月13日	
当期分配金（税込み）	（円）	1,200
対基準価額比率	（％）	4.77
当期の収益	（円）	1,200
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	14,354

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 463.18円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 8,038.61
(c) 収益調整金	1,712.56
(d) 分配準備積立金	5,340.61
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	15,554.97
(f) 分配金	1,200.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	14,354.97

- （注）✓ を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本株マザーファンド

中長期的には、上昇基調は維持されると想定します。中東情勢をめぐる不透明感の後退による業績下振れリスクの後退や、A I（人工知能）・半導体関連企業の業績上振れを受けた国内株式市場全体の予想EPS（1株当たり利益）の上方修正に加え、インフレ転換や需給面の構造変化、政府の成長戦略などポジティブな材料が下支えとなる見込みです。また、東京証券取引所の要請やコーポレートガバナンス・コード改訂を追い風とした自社株買いの再加速も支えになると考えられます。

国内外の経済指標や金融政策の動向を注視しつつ、業種分散やスタイル分散を意識し、特定のテーマや相場変動への偏りを抑えたポートフォリオ運営を継続する方針です。銘柄選択にあたっては、中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業や、資本効率の改善・株主還元の向上に取り組む企業などに注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

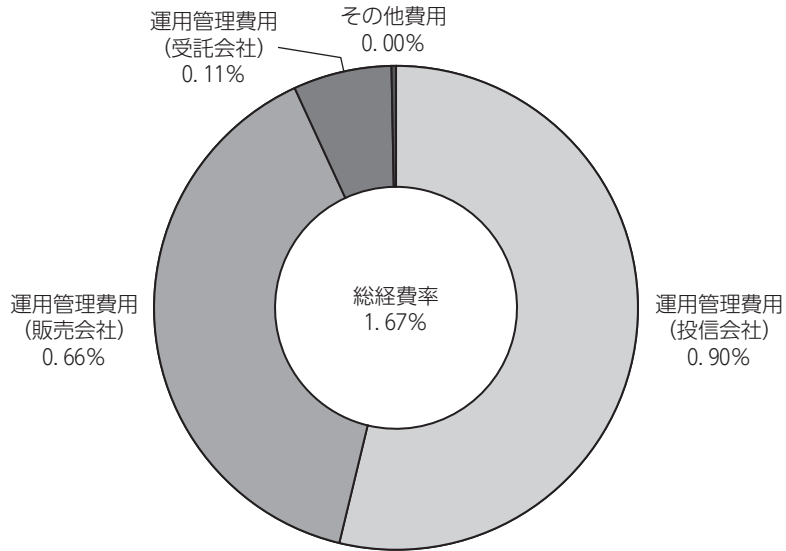
項 目	当 期 (2025. 7. 12～2026. 7. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	359円	1. 674%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は21, 416円です。
(投 信 会 社)	(193)	(0. 903)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(142)	(0. 661)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(24)	(0. 110)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	64	0. 298	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(64)	(0. 298)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	424	1. 978	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年7月12日から2026年7月13日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本株 マザーファンド	3,558	23,170	38,999	246,600

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年7月12日から2026年7月13日まで)

項 目	当 期
	ダイワ日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,215,722千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,351,993千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.65

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける利害関係人との取引状況

(2025年7月12日から2026年7月13日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A		うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,762	2,783	41.2	7,453	3,404	45.7
株式先物取引	142	142	100.0	151	151	100.0
コール・ローン	22,912	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合48.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年7月12日から2026年7月13日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,957千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,632千円
(B) / (A)	45.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本株マザーファンド	408,277	372,836	3,070,086

(注) 単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年7月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本株マザーファンド	3,070,086	99.1
コール・ローン等、その他	27,383	0.9
投資信託財産総額	3,097,470	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年 7 月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3, 097, 470, 592円
コール・ローン等	27, 383, 634
ダイワ日本株マザーファンド (評価額)	3, 070, 086, 958
(B) 負債	170, 929, 845
未払収益分配金	146, 644, 493
未払解約金	110, 287
未払信託報酬	24, 095, 098
その他未払費用	79, 967
(C) 純資産総額 (A－B)	2, 926, 540, 747
元本	1, 222, 037, 444
次期繰越損益金	1, 704, 503, 303
(D) 受益権総口数	1, 222, 037, 444口
1 万口当り基準価額 (C／D)	23, 948円

* 期首における元本額は1, 301, 237, 023円、当作成期間中における追加設定元本額は17, 467, 207円、同解約元本額は96, 666, 786円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は23, 948円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	56, 602, 567円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	982, 348, 836
(c) 収益調整金	209, 281, 829
(d) 分配準備積立金	652, 643, 310
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1, 900, 876, 542
(f) 分配金	146, 644, 493
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	1, 754, 232, 049
(h) 受益権総口数	1, 222, 037, 444口

■損益の状況

当期 自 2025年 7 月12日 至 2026年 7 月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	90, 433円
受取利息	90, 433
(B) 有価証券売買損益	1, 083, 673, 590
売買益	1, 114, 104, 280
売買損	△ 30, 430, 690
(C) 信託報酬等	△ 44, 812, 620
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1, 038, 951, 403
(E) 前期繰越損益金	652, 643, 310
(F) 追加信託差損益金	159, 553, 083
(配当等相当額)	(209, 281, 829)
(売買損益相当額)	(△ 49, 728, 746)
(G) 合計 (D + E + F)	1, 851, 147, 796
(H) 収益分配金	△ 146, 644, 493
次期繰越損益金 (G + H)	1, 704, 503, 303
追加信託差損益金	159, 553, 083
(配当等相当額)	(209, 281, 829)
(売買損益相当額)	(△ 49, 728, 746)
分配準備積立金	1, 544, 950, 220

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	1,200円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
--

ダイワ日本株マザーファンド

運用報告書 第24期（決算日 2026年7月13日）

（作成対象期間 2025年7月12日～2026年7月13日）

ダイワ日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

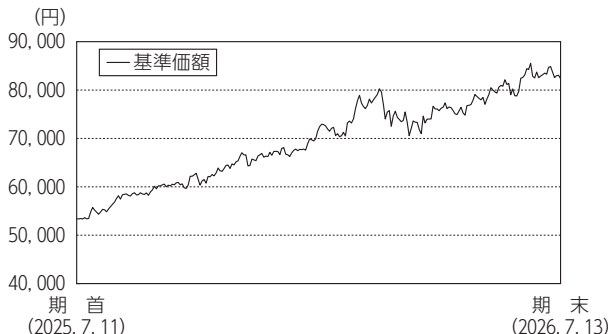
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	%	(ベンチマーク)	%		
(期首) 2025年7月11日	53,381	—	4,922.91	—	98.1	—
7月末	55,327	3.6	5,132.22	4.3	98.5	—
8月末	58,530	9.6	5,363.98	9.0	98.6	—
9月末	60,618	13.6	5,523.68	12.2	97.2	1.1
10月末	64,424	20.7	5,865.99	19.2	97.4	1.1
11月末	66,902	25.3	5,949.55	20.9	98.0	1.0
12月末	67,559	26.6	6,010.98	22.1	97.5	—
2026年1月末	71,256	33.5	6,288.77	27.7	98.2	—
2月末	80,268	50.4	6,947.17	41.1	98.5	—
3月末	70,984	33.0	6,229.53	26.5	97.2	1.0
4月末	75,254	41.0	6,638.55	34.9	97.5	1.0
5月末	80,596	51.0	7,052.48	43.3	97.6	1.0
6月末	83,172	55.8	7,126.60	44.8	98.1	—
(期末) 2026年7月13日	82,344	54.3	7,149.31	45.2	96.2	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：53,381円 期末：82,344円 騰落率：54.3%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は上昇し、このような投資環境を受けて当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇し、史上最高値を更新しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日米が通商交渉で合意したことが好感されたことに加え、企業の旺盛な自社株買いや海外投資家の資金流入に支えられ、上昇しました。10月には、高市氏の首相就任や自衛連立政権成立への期待感などが上昇基調を促しました。日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面もありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2月には、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。しかし3月には、米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されて原油価格が急騰したこと、大幅に下落しました。それでも、4月以降はA I（人工知能）・半導体関連株の集中物色で大幅に反発したほか、米国とイランの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ、再び史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国の関税政策が日本経済や世界経済に与える影響には引き続き注意が必要です。一方で、2025年3月期決算企業の決算発表では、自動車業界を除き、2025年度業績について大幅な減益を見込む企業はそれほど多くなく、全体としての減益幅は限定的とみられます。また、自社株買いの発表件数や1件当たりの規模が顕著に増加するなど、企業の株主還元姿勢がより積極化しており、こうした動きが株価を強力に下支えすると考えられます。

米国の関税政策の影響を含めた実体経済の不確実性が依然として高い状況にあることから、特定の相場変動の影響を受けにくいポートフォリオを構築する方針です。銘柄選択においては、中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業、2025年度業績の見通しが堅調な企業、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業などに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、銀行業、電気機器、機械などの組入比率を引き上げた一方で、小売業、空運業、化学などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、三井住友フィナンシャルグループの組入比率の引き上げ、三井物産やファナックなどの新規組み入れを行った一方で、日本航空、信越化学工業、アイシンなどの売却を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は45.2%、当ファンドの基準価額の騰落率は54.3%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属のオーバーウエートやサービス業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：キョクシアホールディングス、住友電気工業、村田製作所

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：鉄鋼のオーバーウエートや保険業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：東京エレクトロン、トヨタ自動車、三菱電機

*ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

《今後の運用方針》

中長期的には、上昇基調は維持されると想定します。中東情勢をめぐる不透明感の後退による業績下振れリスクの後退や、ＡＩ（人工知能）・半導体関連企業の業績上振れを受けた国内株式市場全体の予想ＥＰＳ（１株当たり利益）の上方修正に加え、インフレ転換や需給面の構造変化、政府の成長戦略など、ポジティブな材料が下支えとなる見込みです。また、東京証券取引所の要請やコーポレートガバナンス・コード改訂を追い風とした自社株買いの再加速も支えになると考えられます。

国内外の経済指標や金融政策の動向を注視しつつ、業種分散やスタイル分散を意識し、特定のテーマや相場変動への偏りを抑えたポートフォリオ運営を継続する方針です。銘柄選択にあたっては、中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業や、資本効率の改善・株主還元の上に取り組む企業などに注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	207円
（株式）	（ 207）
（先物・オプション）	（ 0）
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	207

（注 1）費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

（注 2）項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				期 付			
買		株 数		売		株 数	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井住友フィナンシャル G	62.1	304,622	4,905	三菱地所	67.5	274,881	4,072
トヨタ自動車	58.6	207,268	3,537	住友電工	37.9	268,078	7,073
N T T	1,313.6	204,213	155	日立	51.5	244,906	4,755
ディスコ	3.4	201,487	59,260	イビデン	17.2	193,216	11,233
三井物産	46.4	201,459	4,341	鹿島建設	32.8	190,509	5,808
東京海上HD	28.3	196,785	6,953	ディスコ	2.5	189,700	75,880
本田技研	113.9	187,985	1,650	村田製作所	17.3	188,366	10,888
任天堂	18.4	187,688	10,200	アイシン	75.1	188,335	2,507
日立	36.2	186,298	5,146	HOYA	7.5	187,362	24,981
HOYA	7.6	180,005	23,684	本田技研	113.9	177,427	1,557

（注 1）金額は受渡し代金。

（注 2）金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2025年 7 月12日から2026年 7 月13日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (3,585.2 208.1)	千円 (6,762,459 —)	千株 2,905.4	千円 7,453,263

（注 1）金額は受渡し代金。

（注 2）()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注 3）金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2025年 7 月12日から2026年 7 月13日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 142	百万円 151	百万円 —	百万円 —

（注 1）金額は受渡し代金。

（注 2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.8%)				イビデン	14.4	1.9	35,511	三井物産	—	46.4	212,512
ニッスイ	—	38.5	48,144	ミネバアミツミ	—	11.6	48,325	三菱商事	32.1	—	—
建設業 (1.2%)				日立	15.3	—	—	小売業 (2.5%)			
大林組	9.5	—	—	三菱電機	—	26.5	149,645	マツキョコカラ&カンパニー	7.3	—	—
長谷工コーポレーション	—	25.7	71,253	ダイヘン	2.6	—	—	三越伊勢丹H D	—	23.2	92,428
鹿島建設	32.8	—	—	富士通	38.7	41.1	135,958	セブン & アイ・HLDGS	48.6	—	—
食料品 (3.4%)				ソニーグループ	60.7	70.9	236,876	FOOD&LIFE COMPAN	9.4	—	—
森永乳業	0.7	107.2	132,231	T D K	13.9	—	—	パンパシフィック HD	22.6	—	—
コカ・コーラボトラーズ JHD	13.7	16.3	67,547	シスメックス	7.2	—	—	スギホールディングス	—	20	58,280
繊維製品 (—)				ファナック	—	29.8	207,318	銀行業 (16.2%)			
東レ	64.1	—	—	村田製作所	—	21	190,386	しずおかフィナンシャル	—	45	147,870
化学 (3.2%)				東京エレクトロン	4.8	1.4	99,820	西日本フィナンシャル HD	—	20	86,720
レゾナック・ホールディング	—	2	30,660	輸送用機器 (4.1%)				三菱 UFJ フィナンシャル G	117.2	105.8	374,637
信越化学	34.2	—	—	デンソー	59.5	—	—	三井住友フィナンシャル G	6.8	51.3	355,252
日油	—	11.8	32,096	いすゞ自動車	—	33.2	77,007	ふくおかフィナンシャル G	13.3	—	—
花王	14.3	40	128,920	トヨタ自動車	16.3	58.6	164,431	山陰合同銀行	19.4	—	—
デクセリアルズ	27.3	—	—	新明和工業	10.9	—	—	保険業 (2.6%)			
医薬品 (4.1%)				アイシン	70.4	—	—	東京海上 H D	13.4	20.7	157,589
武田薬品	29.5	33.9	180,280	精密機器 (3.1%)				T&D ホールディングス	15.3	—	—
ロート製薬	—	25.3	62,415	島津製作所	—	17.2	71,724	不動産業 (2.3%)			
石油・石炭製品 (—)				HOYA	4.4	4.5	114,660	三菱地所	69.3	33	136,653
出光興産	9	—	—	その他製品 (2.8%)				サービス業 (4.3%)			
ゴム製品 (—)				フルヤ金属	—	8	57,200	日本 M&A センターホールデ	72	—	—
TOYO TIRE	28.6	—	—	大日本印刷	12.5	—	—	エムスリー	4.8	—	—
ガラス・土石製品 (—)				任天堂	1.4	15.7	111,564	ラウンドワン	—	37.5	47,081
日東紡績	8	—	—	電気・ガス業 (0.7%)				サイバーエージェント	—	46.2	69,184
ニチアス	7.6	—	—	関西電力	—	18.3	41,220	リクルートホールディングス	5.2	11.4	140,790
鉄鋼 (3.7%)				陸運業 (—)							
大和工業	10.5	7.6	95,950	小田急電鉄	5.3	—	—		千株	千株	千円
大同特殊鋼	—	49.7	121,715	セイノーホールディングス	35.5	—	—	合計	株数、金額	1,453.1	2,341 5,954,329
非鉄金属 (1.8%)				空運業 (—)				銘柄数<比率> 66 銘柄 55 銘柄 <96.2%>			
三井金属	9.9	—	—	日本航空	57	—	—	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
住友電工	32.1	42.8	106,400	倉庫・運輸関連業 (—)				(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
機械 (10.1%)				三菱倉庫	26.5	—	—	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
三浦工業	4	7	22,470	情報・通信業 (4.8%)				*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。			
ツガミ	—	4.9	36,701	GMO ベイメントゲートウェイ	14.3	3.7	35,912				
オークマ	9.1	—	—	インターネットイニシアティブ	—	17.4	61,335				
牧野フライス	—	2.5	37,050	J M D C	8.4	3.3	10,642				
オーエスジー	—	33.2	134,725	オービックビジネスC	1.6	—	—				
ディスコ	—	0.9	63,783	B I P R O G Y	15.8	7.2	33,033				
小松製作所	10.5	9.7	62,109	N T T	—	963.2	143,613				
栗田工業	—	11.3	102,310	K D D I	21.1	—	—				
ダイフク	20.3	19.5	130,104	S C S K	6.1	—	—				
S A N K Y O	3	—	—	卸売業 (6.6%)							
三菱重工業	32.2	3.4	12,777	ダイワボウHD	22.8	—	—				
電気機器 (21.7%)				アズワン	9.5	—	—				
キオクシアホールディングス	10.5	2.8	187,880	豊田通商	18.1	30	181,620				

ダイワ日本株マザーファンド

■投資信託財産の構成

項 目	2026年 7月13日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,954,329	96.1
コール・ローン等、その他	238,721	3.9
投資信託財産総額	6,193,050	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年 7月13日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	6,193,050,598円
コール・ローン等	233,292,678
株式（評価額）	5,954,329,120
未収配当金	5,428,800
(B) 負債	730,000
未払解約金	730,000
(C) 純資産総額（A－B）	6,192,320,598
元本	752,010,589
次期繰越損益金	5,440,310,009
(D) 受益権総口数	752,010,589口
1万口当り基準価額（C／D）	82,344円

* 期首における元本額は854,393,543円、当作成期間中における追加設定元本額は13,336,197円、同解約元本額は115,719,151円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

 ダイワ日本株オープンV A 379,173,836円

 ダイワ日本株オープン 372,836,753円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は82,344円です。

■損益の状況

当期 自 2025年 7月12日 至 2026年 7月13日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	123,643,667円
受取配当金	123,003,570
受取利息	627,876
その他収益金	12,221
(B) 有価証券売買損益	2,170,424,827
売買益	2,570,568,942
売買損	△ 400,144,115
(C) 先物取引等損益	8,564,540
取引益	8,564,540
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	2,302,633,034
(E) 前期繰越損益金	3,706,424,021
(F) 解約差損益金	△ 647,110,849
(G) 追加信託差損益金	78,363,803
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	5,440,310,009
次期繰越損益金（H）	5,440,310,009

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。